

様式例（法第10条第1項関係）

2026年度 活動予算書
 法人成立の日から 2027年 3月 31日まで

特定非営利活動法人アネス・ディストリビューション

科 目	金 額 (単位：円)		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	0		
賛助会員受取会費	0		
.....		0	
2 受取寄附金			
受取寄附金	0		
施設等受入評価益	0		
.....		0	
3 受取助成金等			
受取民間助成金	0		
.....		0	
4 事業収益			
麻酔受託事業収益	1,200,000	1,200,000	
5 その他収益			
受取利息	0		
雑収益	0		
.....		0	
経常収益計			1,200,000
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	100,000		
法定福利費			
退職給付費用			
福利厚生費			
.....			
人件費計	100,000		
(2) その他経費			
会議費	0		
旅費交通費	0		
施設等評価費用	0		
減価償却費	0		
支払利息	0		
システム利用料	1,000,000		
その他経費計	1,000,000		
事業費計		1,100,000	

2 管理費			
(1)人件費			
役員報酬	0		
給料手当	0		
法定福利費	0		
退職給付費用	0		
福利厚生費	0		
.....			
人件費計	0		
(2)その他経費			
会議費	0		
旅費交通費	0		
減価償却費	0		
支払利息	0		
税理士費用	100,000		
.....			
その他経費計	100,000		
管理費計		100,000	
経常費用計			1,200,000
当期経常増減額			0
III 経常外収益			
1 固定資産売却益		0	
.....			
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損		0	
.....			
経常外費用計			0
当期正味財産増減額			0
設立時正味財産額		0	
次期繰越正味財産額			0

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書はそれぞれ別に作成する。
- 3 設立時の資金がある場合は、設立当初の事業年度に設立時正味財産額としてその額を記載する。翌事業年度以降は、前年度の活動予算書に次期繰越正味財産額として掲げた額を、前期繰越正味財産額として記載する。
- 4 事業費及び管理費は、それぞれ人件費及びその他経費に区分したうえで、形態別に表示する。
- 5 特に、経常費用の規模（事業費＋管理費）でみた特定非営利活動に係る事業の割合、経常費用額に占める管理費の割合等は、特定非営利活動を行うことを主たる目的とすること、営利を目的としないものであることという法定要件への適合性の判断材料となる。
- 6 2部作成する。

様式例（法第10条第1項関係）

2027年度 活動予算書

2027年 4月1日から2028年 3月 31日まで

特定非営利活動法人アネス・ディストリビューション

科 目	金 額 (単位：円)		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	0		
賛助会員受取会費	0		
.....		0	
2 受取寄附金			
受取寄附金	0		
施設等受入評価益	0		
.....		0	
3 受取助成金等			
受取民間助成金	0		
.....		0	
4 事業収益			
麻酔受託事業収益	2,000,000	2,000,000	
5 その他収益			
受取利息	0		
雑収益	0		
.....		0	
経常収益計			2,000,000
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	150,000		
法定福利費			
退職給付費用			
福利厚生費			
.....			
人件費計	150,000		
(2) その他経費			
会議費	0		
旅費交通費	0		
施設等評価費用	0		
減価償却費	0		
システム利用料	1,500,000		
研究活動への支援	100,000		
講師への謝金・旅費	150,000		
その他経費計	1,750,000		
事業費計		1,900,000	

2	管理費			
	(1) 人件費			
	役員報酬	0		
	給料手当	0		
	法定福利費	0		
	退職給付費用	0		
	福利厚生費	0		
			
	人件費計	0		
	(2) その他経費			
	会議費	0		
	旅費交通費	0		
	減価償却費	0		
	支払利息	0		
	税理士費用	100,000		
			
	その他経費計	100,000		
	管理費計		100,000	
	経常費用計			2,000,000
	当期経常増減額			0
III	経常外収益			
	1 固定資産売却益		0	
			
	経常外収益計			0
IV	経常外費用			
	1 過年度損益修正損		0	
			
	経常外費用計			0
	当期正味財産増減額			0
	前期繰越正味財産額		0	
	次期繰越正味財産額			0

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書はそれぞれ別に作成する。
- 3 設立時の資金がある場合は、設立当初の事業年度に設立時正味財産額としてその額を記載する。翌事業年度以降は、前年度の活動予算書に次期繰越正味財産額として掲げた額を、前期繰越正味財産額として記載する。
- 4 事業費及び管理費は、それぞれ人件費及びその他経費に区分したうえで、形態別に表示する。
- 5 特に、経常費用の規模（事業費＋管理費）でみた特定非営利活動に係る事業の割合、経常費用額に占める管理費の割合等は、特定非営利活動を行うことを主たる目的とすること、営利を目的としないものであることという法定要件への適合性の判断材料となる。
- 6 2部作成する。